

地方自治体

- [1. New York市が新しいデータセンターを公開\(データセンター、米国\)](#)
- [2.最新のベンチャーキャピタリスト\(イノベーション政府、米国\)](#)

州(県)政府

- 1.議員が良い無線技術政策の決定をするために、もっと教育が必要(情報通信技術教育、米国)
- 2.日本の災害後、多くの州が原発の選択を再考している(原発、米国)
- 3.緊縮予算期の州、地方自治体の長期先行投資に対する戦略(長期先行投資、米国) Brookings Institution、March 1, 2011

国政府

- 1.デジタル医療記録へのあめとむち方式(電子医療記録、米国)
- 2.各政府機関はネットワークをどのようにして常時稼働させつづけるか検討する(リアルタイム・ネット監視システム、米国)
- 3.大統領官邸は、IT戦略を破壊的に変える(クラウド・コンピューティング、米国)
- 4.退役軍人省がクラウドEメール開始(Gメール、米国)
- 5.調査によると電子エチケットは悪化している(電子エチケット、米国)
- 6.地上部隊が陸軍のスマートフォン・ネットにアクセス(スマートフォン・ネット、米国)
- 7.政府機関は、中小企業の書類仕事負荷を削減する計画を報告しなければならない(書類仕事削減、米国)
- 8.連邦政府が2000ドルの補助金を携帯端末購入に出すと連邦政府CIOが示唆している(携帯端末政府、米国)
9. NASAはNASAの使命をTweepsで広めている(ソーシャルネット、米国)
- 10.一度に一つの公共健康学ソフトを改善(遠隔医療、米国)
- 11.クラウドに移るには、ソフトウェア・ライセンスが邪魔をする(クラウド移行、米国)
- 12.情報技術業界が新しいサイトで政策提言を強化する(情報産業政策提言、米国)
- 13.3つのクラウド・コンピューティング・サービスから各政府機関は選ぶことになる(クラウド・コンピューティング・サービス、米国)
- 14.クラウド・コンピューティングは各政府機関のIT予算の大規模な節約を生み出すことができる(クラウド・コンピューティング導入、米国)
- 15.産業グループが大統領官邸を助言するために、クラウド委員会を発足(クラウドコンピューティング、米国)

16. NISTがFISMAの最新版を出した(情報安全管理、米国)
- 17.政府機関が公文書管理が悪いことを認めた(公文書管理、米国)
- 18.農務省は年末までに、すべてのIT労働者をクラウドに移す(クラウド・コンピューティング、米国)

世界

- 1.欧州軍は災害訓練にソーシャルメディアを使う(災害訓練、EU)
- 2.欧州 2010 戦略ための年間成長調査(イノベーション戦略、EU)
- 3.イノベーション連盟-活動的で健康に年を取る(イノベーション連盟、EU)
欧州評議会(The Council)
- 4.誰がインターネットを管理する?(インターネット管理、世界)
- 5.ICT 業界における男女差別(ICT 人材不足、EU)
- 6.クラウド・サービスの問題点(クラウド・サービス、世界)
- 7.情報ネットワークの力(インターネット社会、世界)
- 8.欧州のエネルギー効率計画(省エネ、EU)
- 9.認証番号を見せて下さい(認証番号、世界)
- 10.権利の所在が不明な著作物への挑戦(権利の所在が不明な著作物、EU)
- 11.US-CERTが日本の地震のEメール詐欺を警告(マルウェア、世界)
- 12.パキスタンから、愛をこめて(ハイテク無人機、米国)
- 13.21 世紀の E メールが政府を変える(E メール、世界)
- 14.原発諸国は日本の災害から教訓を収取(原発災害、世界)
15. Wall Street は、どのように連邦政府と協働するか(サイバー攻撃、米国)
- 16.世界的な核兵器センサーが日本の放射能の追跡に使われた(世界放射能探知ネットワーク、世界)

地方自治体(3月)2011

1. New York 市が新しいデータセンターを公開(データセンター、米国)

New York 市が2月28日に Brooklyn の新しいデータセンターを公開した。このデータセンターに来年に19の政府機関の情報インフラを統合し、五年後には40の政府機関を統合する。これで1億ドル(約82億円)が節約できると情報技術通信部(Department of Information Technology and Telecommunications、DoITT)が言っている。このデータセンターの初期費用はハードウェア、ソフトウェア、設備で1170万ドル(約9.6億円)で、年間の借り賃が270万ドル(約2.2億円)である。この統合は市のIT合理化プログラム CITIServ の一環である。New York 市はこの CitiServ プロジェクトを2010年3月に情報技術通信部長の報告書に基づいて開始した。この報告書(http://www.nyc.gov/html/doitt/downloads/pdf/30_day_report.pdf)は現在の New

York 市のITインフラが非常にばらばらで非効率であると結論づけていた。

全文:

<http://www.govtech.com/policy-management/New-York-City-Opens-Doors-to-New-Centralized-Data-Center.html>

2.最新のベンチャーキャピタリスト(イノベーション政府、米国)

Russell Nichols, Governing, March 2011

Ohio 州 Youngstown 地域をドライブすると、戦争で破壊された国の殺戮のあった市を探検するような不気味さを感じる。煉瓦造りの建物の下町は爆撃された後のようである。労働者が捨てた家々が連なっている。Bruce Springsteen の Rust Belt の歌にあるタンクや爆弾をつくった製鉄所は、ずっと前に閉鎖され、使われない煙突は犯罪都市、殺人の町のシンボルとなった。しかし、このような廃墟の下からでも出てくる芽がある。下町の Home Savings and Loan Company(<http://www.ybi.org/about>)のビルで、先端技術のクラスターがこの町に新しいエネルギーを吹き込んだ。それが 研究開発型企業育成施設 Youngstown Business Incubator (YBI)(<http://www.ybi.org/about>)である。YBIは Ohio 州の東のはずれのこの何もない谷の産業を見違えるようにした。イノベーションと投資に拍車をかけるために市と州は何が出来るか。市や州の概念を変えた。過去 10 年間、YBIのCEOは自分を福音伝道者と思っている。無関係のビジネスの懇談会からビジネス対ビジネスのソフト会社のニッチ起業家の目的を持ったグループにインキュベータ・モデルを改造した。従来のインキュベータではなく、彼は成功する会社を卒業しないで、それらの会社を連携させている。その代り、オープン・ソースの協働を奨励する、共同利用のキャンパスに有価証券の企業を維持している。そして、彼は、安いか、無料の施設やWifiを彼らに提供して、彼らのITアイデアをお金や事に変える手助けをしている。

全文:

<http://www.governing.com/topics/economic-dev/State-Governments-Latest-Venture-Capitalists.html>

州(県)政府 (3月)2011

1.議員が良い無線技術政策の決定をするために、もっと教育が必要(情報通信技術教育、米国)

Dan Rowinski, FCW, Mar 23, 2011

フロリダ州 ORLANDO:イノベーションが自分を通り過ぎて行っていると感じたり、最新の科学技術からほとんど何も得ていないと感じるのは容易である。それは、消費者としては、自分で自分を教育する個人的な問題である。しかし、もし、州議会議員として、

地方インフラの更新のために無線ネットワークの予算の割り当てを決める立場に立てば、別の問題になる。それは、個人の情報技術の知識の欠落が社会の障害になり、個人の問題ではなく、社会全体の問題となる。「州民は無線イノベーションが重大な事と考えないで、誰も議員を教育に来なかった。それで、州は 非常に非効率となっている」と Michael Jungbauer 上院議員(ミネソタ州共和党)が Orlando 市の Orange 郡市民センターで CTIA 無線会議(<http://www.ctia.org/>)で、今話題になっている無線ネットに関するパネル討議で述べた。「我々は、たったの1世代遅れているのではなく、4世代も遅れている。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/03/23/states-legislatures-need-technological-education.aspx?s=fcwdaily_240311

2.日本の災害後、多くの州が原発の選択を再考している(原発、米国)

Josh Goodman、Stateline、March 23, 2011

沢山の州都で、2011 年は原子力産業にとって、重要な年となる。幾つかの州は昨年 11 月に当選した原発に賛成の議員からなる新しい勢力を反映して、新しい原発の建設を推進する方向に動いていた。この活動が米国の原発の将来の鍵となると考えられていた。新しい原発は、どの原発も連邦政府の承認が必要であるので、多くの州が建設中の新しい原発を妨げる規則を創るか、もっと原発を作る政策にするかに大きな力を持っている。このように2011年は、まだ、重要な年になるであろうが、日本の災害が原発の勝利に疑問をつけた。これが多くの州の、その対応の要約である。

全文:

http://www.stateline.org/live/details/story?contentId=561070&utm_source=ConstantContact&utm_medium=email&utm_campaign=My%2BEmail%2BSubject

3.緊縮予算期の州、地方自治体の長期先行投資に対する戦略(長期先行投資、米国) Brookings Institution、March 1, 2011

短期の予算への挑戦に直面して、州、自治体は長期投資を犠牲にして、短期の必要性に焦点を当てる、すざましい圧力下にある。現在の困難な経済状況時期が、国レベルの予算に、さらに圧力を加えているので、連邦政府は、この圧力を公債で将来に赤字負担を分散しようとしている。他方、州、自治体は毎年の予算のバランスを取るよう要請されている。予算トラブルで残る債務がどれくらいになるか、はっきりしないし、顕著化しないが、公共事業の遅れで、それを測ることが出来る。それは教育の予算削減などで我々の子供の生活水準のための長期先行投資をリスクにさらす。

全文: <http://fulltextreports.com/2011/03/01/884/>

国政府 (3月)2011

1. デジタル医療記録へのあめとむち方式 (電子医療記録、米国)

STEVE LOHR、NYtimes、February 26, 2011

米国は今年、野心的で、高価で、潜在的に広範囲な衝撃を与える政府指導の壮大な科学実験に乗り出す。その目標は、電子患者記録で、インクや紙からコンピュータ時代に医者や病院を動かして医者や病院を動かして長期の支出を削減する詳細から離れてみると、イノベーション設計への巨大な挑戦が浮かび上がってくる。この試みに、政府はどのような役割をすべきか？ トップダウンとボトムアップの正しい組み合わせとはどのようなことか？ 制度を変えて、技術、経済活性化、健康管理文化を変える。
全文：http://www.nytimes.com/2011/02/27/business/27unboxed.html?_r=2&hpw

2. 各政府機関はネットワークをどのようにして常時稼働させつづけるか検討する (リアルタイム・ネット監視システム、米国)

Jason Miller、Federal News Radio、February 25, 2011

全政府機関は、自組織のネットワークのリアルタイム情報セキュリティを稼働させるのに約 18 ヶ月ある。患者が医者に重要な兆候を発見してもらうと同じように、各政府機関の CIO と CISO (chief information security officers、CISO) はネットワーク・インフラの常時継続監視能力を持つ幾つかの異なるデータ収集ツールを導入しなければならない。「連続的監視 (Continuous monitoring) は自分の組織の 24/7 (常時) の環境を理解することである」と、国土安全保障省 (DHS) の国家サイバー安全局長が Washington の FedScoop Cybersecurity 会議で言った。「どのようにそれは稼働しているか、どのような構成か、どのように行かなくてはならないかを理解することである」。DHS、行政管理予算局 (OMB)、標準技術局 (NIST) とで、これらのツールの見直しと各政府機関が自組織のネットのリアルタイムの健康状態を知る指令を準備している。各政府機関が 2012 年度 [IT budget passback](#) の終わりまでに、この機能を導入しなければならないことを OMB は 2010 年度予算に盛り込んだ。この機能の導入前に、OMB は 9 月 30 日までに、各政府機関が関連するデータを [cyberscope tool](#) に提出するよう要請している。

全文：<http://www.federalnewsradio.com/?sid=2285191&nid=35>

3. 大統領官邸は、IT 戦略を破壊的に変える (クラウド・コンピューティング、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Feb 25, 2011

「大統領官邸は、情報インフラの所有からサービスの提供に連邦政府の情報通信技術戦略を劇的に変えている。そのために、新しい仕事の仕方と協働を求めている」と今日の連邦政府 CIO が連邦政府 CIO パネル討議で言った。「連邦政府 IT は大きく変化する」と AFCEA の Bethesda 会議でも連邦政府 CIO は言った。「この変化は破壊

的であることを確認して欲しい」、「この傾向は 2012 年までに、E メールシステムをクラウドに移すことやデータセンターの統合を含むばかりではなく、本質的に大規模企業システムと情報セキュリティに影響を与える」と彼は言った。「この変化は難しいであろう。なぜなら、現在では、この会議の参加企業の中で、この変化に対応しようとしている企業はわずかである」。この参加企業は連邦政府との契約会社がほとんどである。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/02/25/white-house-wants-disruptive-shift-in-it-strategy-kundra-says.aspx>

4. 退役軍人省がクラウド E メール開始 (G メール、米国)

Bob Brewin、nextgov、02/25/2011

退役軍人省(VA) [Veterans Affairs](#) は、木曜日、E メールサービスを 4 つの契約データセンターのクラウド・コンピューティング環境 [cloud computing](#) に移すプロジェクトに乗り出した。これは連邦政府で最大のプログラムである。契約希望企業への情報請求 [request for information](#) で、VA はクラウド・プロジェクトは 60 万の Microsoft の E メール・ボックスと BlackBerry E メールと Microsoft の SharePoint 協働ソフトを管理する。それに伴うデータ保存、バックアップ、運用管理記録システム (archiving system) も含める。Suss Consulting 社はこのプロジェクトは 1.5 億ドル (約 123 億円) のプロジェクトになると推測している。正式には Big4 クラウドコンピューティングサービス (Big4 Hosted Cloud - Enterprise Exchange, Archive, Backup and Storage System) として知られている、この VA プロジェクトは連邦政府クラウド市場で優位な立場 [jockeys](#) を得るための Google と Microsoft 間のバドルロイヤルとなるであろうと産業界筋は推測している。連邦政府 CIO [Vivek Kundra](#) は数年以内に連邦政府の IT 予算 800 億ドル (約 6.56 兆円) の 4 分の 1 をクラウド・コンピューティングが占めるようになると推測している。Industry sources speculated that the VA project, formally known as the Big4 Hosted Cloud - Enterprise Exchange, Archive, Backup and Storage System, could prompt a battle royal between Google and Microsoft, as each [jockeys](#) for dominance in the federal cloud marketplace.

全文: http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110225_6682.php?oref=rss

5. 調査によると電子エチケットは悪化している (電子エチケット、米国)

Josh Smith、nextgov、02/25/2011

Crackberries (<http://twitter.com/#!/crackberry>) グループとその他の携帯端末装置利用のグループがくっついて、悪魔(?) と戦う黒軍団 (stuff of legend) (<http://ameque.cool.ne.jp/general/review/stuffoflegend.htm>) が出来た。そして、金曜

日の読書で、はっきり出来るようにIntel社が2011年のMobileのエチケット調査を発表した。D.C交通

(<http://iphone.appinfo.jp/apps/368436570/Washington%20DC%20Traffic%20HD>) や他の公共交通機関の情報を得るソフトを使っている連中が知っていることを確認して。それによると、75%の回答者が携帯利用者のエチケットが一年前よりも悪くなっていると言っている。調査によると、10人のうち9人の回答者が携帯端末を誤って使っている連中を見ていると答えている。

とりわけ腹立たしいものの第一は？

運転中にタイプしている。

公共の場で大声で話している。

首都のoldie but goodie (http://ja.wikipedia.org/wiki/CKBB_-_OLDIES_BUT_GOODIES) 族。

歩きながらEメールを送信している。「新しいデジタル技術が消費者の生活で頼みの綱となっているが、しかし、我々は、自分自身のため、家族のため、コミュニティのため、社会のために何が正しい礼儀か、何をなすべきかまだ、問題を解決していない」「我々にふさわしいデジタル技術のエチケットはまだ未発達である」

「Intel社にとって、全産業界にとって、社会的、文化的な規範を形作ることを支援するために、人々の技術の利用方法と個人的なつながりについての対話を維持することは重要なことである」とIntel社社長は言っている。

全文：

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110225_5973.php?oref=rss?zone=NGtoday

6. 地上部隊が陸軍のスマートフォン・ネットにアクセス(スマートフォン・ネット、米国)

Alysha Sideman、Defense Systems、Feb 23, 2011

陸軍は分隊やチームレベルまでネットワークした携帯電話をすべての兵士に広げたいと欲している。スマートフォンを可能な限り最も低い兵士レベルまで持たせること [Wired.com's Danger Room](#) が陸軍の共通運用基盤(Common Operating Environment、COE)の従来のやり方を一変させるものと見ている。今週ワシントン D.C.のブルッキングズ研究所で、陸軍が兵士にスマートフォンを使用させると画期的な利点が見られることを将軍が話した。Wired.comによると、スマートフォンで、IraqとAfghanistanで抵抗勢力が巧みに情報交換している。米国の兵士も同様のことが可能である。2010年10月に出版された陸軍のCOE手引書はサーバー、パソコン(クライアント)、携帯端末、センサー、プラットフォームなどの多様なコンピュータ環境で開発が早く実施できる安全で、相互運用可能なソフトのコンピュータ技術と標準である。

全文：

<http://defensesystems.com/articles/2011/02/23/army-ground-troops-to-access-s>

martphone-networks.aspx?s=ds_280211&admgarea=TC_DEFENSE

7.政府機関は、中小企業の書類仕事負荷を削減する計画を報告しなければならない(書類仕事削減、米国)

Brian Kalish、nextgov、02/28/2011

行政管理予算局(OMB) [Office of Management and Budget](#) が先週、書類仕事(paperwork)の負荷と、中小企業に要求している報告を減らすように連邦政府機関に命令 [ordered](#) した。議会が国民の負荷を削減しようとしてペーパーワーク削減法(Paperwork Reduction Act)を通した時に大統領官邸は国民が連邦政府の要求する報告作成に2009年は98億時間で、2008年よりも8500万時間も多く、1995年の29億時間よりも多いと推定している。いくつかの政府機関は、すでに実質的な進歩をしている。例えば、証券取引委員会(Securities and Exchange Commission、SEC)は、2008年から2009年までに、報告要求を27%削減している。社会保障庁(Social Security Administration) (<http://www.ssa.gov/>)は13%削減したとOMBが言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110228_7315.php?oref=rss?zone=NGtoday

8.連邦政府が2000ドルの補助金を携帯端末購入に出すと連邦政府CIOが示唆している(携帯端末政府、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Feb 28, 2011

連邦政府CIOによると、連邦政府機関は、職員がBlackBerrysやスマートフォンのような個人の携帯端末を職場で使えるようにしなければならない。連邦政府は、職員が携帯端末を買うのを助けるために、2000ドル(約16.4万円)の補助金を支給できようとして連邦政府CIOが2月25日のAFCEA Bethesda 会議で言った。消費者のITは連邦政府のデスクトップよりも常に先を行っているので、職員は自分のスマートフォンや携帯端末を連邦政府の調達方法よりも、より多くの機能で、より性能の良い製品を買うことが出来ると連邦政府CIOは言った。

全文:

<http://fcw.com/articles/2011/02/28/kundra-federal-employee-mobile-subsidy.aspx>

9. NASA は NASA の使命を Tweetups で広めている(ソーシャルネット、米国)

Brian Kalish、nextgov、03/01/2011

スペースシャトル計画が終わりになるので、NASAは最後の打ち上げを記録するのにソーシャル・ネットのTwitter利用者の支援を得て、NASAの将来の活動を広めようとしている。全国のNADAの施設で裏話を聞くために Tweetups(Twitterで連絡し合っ

集まること)をする。この2日間2時間の催しで出席者は科学者、技術者、天文学者、管理者に個人的にアクセス出来る。そして、その経験を出席者は数百万ものFollowerと共有することになる。現在までにNASAは15のTweetups を New YorkからCaliforniaまで、6カ所で開催した。「このプログラムは、非常に成功した。これはNASAの職員と直接対話する機会を与えた。そしてNASA職員にとって国民への寄与を伝える素晴らしい方法である」とNASAのソーシャル・メディア [social media](#)課長が言った。例えば、2010年10月のスペースシャトルDiscoveryの打ち上げの間、NASAはフロリダKenned宇宙センターに150人のTwitterを招いた。彼らはその経験を約200万人のFollowerと分かちあった。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110301_9643.php?oref=rss?zone=NGtoday

10.一度に一つの公共健康学ソフトを改善(遠隔医療、米国)

William Matthews、nextgov、03/01/2011

高血圧? 高血圧のソフトがあります。糖尿病? 体重を監視するソフトがあります。そしてその結果を貴方の医者に報告します。健康管理の次の大きな革命が立ち上がるのをスマートフォン、携帯電話、パソコンが待っていると無線通信の革命企業Qualcomm社の公共事業部長が言った。携帯無線端末が患者と医者を常につなぐ装置となる。携帯電話とつながった血圧計が血圧と心拍のデータを病院に毎日送る。同じような方法で、血糖計(glucometer)は血糖値を携帯電話で転送する。これ等の装置は、すでに、医療機器店で入手可能である。しかし、多くの人々は、それが存在することを知らない。Qualcomm社と国立衛生研究所(National Institutes of Health、NIH)は、この夏に、その状況が変わり始めることを望んでいる。企業と政府機関はSan Diegoで6月20日から携帯医療の1週間の講習会を計画している。NIHによると、夏の講習会は特定のテーマに集中する。この夏は25人の医学生に現在の携帯技術を訓練し、どのように健康管理を改善するかプロジェクトの実施方法を学ぶ。

公共健康学:Public Health

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110301_1614.php?oref=rss?zone=NGtoday

11.クラウドに移るには、ソフトウェア・ライセンスが邪魔をする(クラウド移行、米国)

Adam Stone、nextgov、02/28/2011

クラウド・コンピューティング [cloud computing](#)への道には、はっきりとした障害がある。新しい技術の導入、現在のプラットフォームからの移行など。中でも、一つの要素は非常に明確である。それはライセンスの許諾である。連邦政府は使うソフトを購入して

きた、これが、これからは賃借りすることになる。それはどのくらい困難か? 「それは容易であるように見える」と住宅都市開発省(Housing and Urban Development Department、HUD)のCTOは言っている。「しかし、まだ試験をしていないし、それが容易であることをまだ、証明していない。」とも言っている。Obama 大統領は各政府機関にインターネットを使ったこの技術サービスの導入を急がせているが、実際、連邦政府高官はクラウドのライセンスに非常に懸念を持っている。クラウド・モデルはオン・デマンドのコンピューティングを提供する。ソフトウェア・パッケージとして購入するのではなく、使った量に応じて請求される。これは従来のライセンスから劇的な変化である。まったく新しい考え方を要求される。「文化的変化が起こるであろう。我々は最適のモデルを見つける必要がある。クラウド・コンピューティング利用者コミュニティとして、いくつかの教訓を学ばなければならないであろう」とこのCTOが言っている。「その変化は現金払いのライセンスの会計と共に始まる」と原子力規制委員会(Nuclear Regulatory Commission、NRC)のCIO言っている。政府機関がソフトの一括払いが出来なければ、「あなたはいくらの予算を立てればよいか強力なモデルを持たなければならない」と彼は言っている。その見積もりは、使用量の短期の急上昇にも対応して、次の月ではなく数年先の予測利用まで考慮しなければならない」と彼は言っている。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110228_6966.php?oref=rss?zone=NGtoday

12.情報技術業界が新しいサイトで政策提言を強化する(情報産業政策提言、米国)

Josh Smith、nextgov、02/28/2011

ワシントンD.C.で政策提言活動を強化しようとして、

CompTIA (http://www.comptia.jp/cont_about.html) と、この地域の取引団体が中小規模の技術会社を代表する目的で月曜日にサイトを立ち上げた。このサイトを「オンライン政策提言プラットフォーム(online public advocacy platform) [TechVoice](#)と称して、代表者たちと直接すること助け、政策提言活動を更新するとComtTIA,の政策提言グループ副代表が言った。「技術問題がWashington D.C.では何度も何度も起こるので、小企業の声を聴いて欲しい。TechVoiceは、これ等の企業にとって重要な問題の解決に勢いをつける草の根ツールとなるであろう。」と副代表は言った。CompTIAは、約40の地域技術企業団体で、16000社を代表する

TECNA(Technology Councils of North America)

(http://www.technologycouncils.org/#bf_miniCal_53)

と提携した。このサイトは人材開発、小企業問題、電子医療、[green IT](#)、[cybersecurity](#)、[cloud computing](#)、データ漏洩とプライバシーなどの課題について提言する。

全文:

13. 3つのクラウド・コンピューティング・サービスから各政府機関は選ぶことになる(クラウド・コンピューティング・サービス、米国)

Karen D. Schwartz、FCW、特別報告

クラウド第一政策で、連邦政府がクラウド・コンピューティング・インフラに移行することを奨励することは疑いを入れない。しかし、クラウド・モデルに SaaS、IaaS、PaaS などいろいろある。あるシナリオには適すが、他のシナリオには適さないものもある。

SaaS (Software as a service) (サーズ)

必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア(主にアプリケーションソフトウェア)もしくはその提供形態のこと。

IaaS (Infrastructure as a service) (イアース)

インターネットを利用したコンピュータの新しい利用形態をさすバズワードである。コンピュータシステムを構築および稼働させるための基盤(仮想マシンやネットワークなどのインフラ)そのものを、インターネット経由のサービスとして提供する。

PaaS (Platform as a service) (パース)

インターネットを利用したコンピュータの新しい利用形態の1つ。PaaSでは、ソフトウェアを構築および稼働させるための土台となるプラットフォームを、インターネット経由のサービスとして提供する。開発者は、プラットフォーム上で構築したサービスを自分の顧客に提供することができる。

これらを次のようなシナリオで提供されている。

1. パブリック・クラウド(Public cloud)

データセンター事業者などが、広く一般の利用者に提供するクラウドコンピューティング環境。顧客の要望に応じてソフトウェアやハードウェアの利用権などをネットワーク越しにサービスとして提供するデータセンターや、その中で運用されているサーバ群などのこと。

2. プライベート・クラウド(Private cloud)

プライベートクラウドとは、企業が自社内でクラウドコンピューティングのシステムを構築し、企業内の部門やグループ会社などに対してクラウドサービスを提供する形態のこと。

3. コミュニティ・クラウド(Community cloud)

同様のミッションを持つ特定企業群によって形成する「コミュニティ」で共同運用されるデータセンターの共同利用などのクラウドの形態。パブリッククラウドのようなセキュリティに対する懸念を解消しつつ、プライベートクラウドのようなある程度の柔軟性とコスト削減効果が期待できる。

4. ハイブリッド・クラウド(Hybrid cloud)

企業内のクラウド(プライベートクラウド)とパブリッククラウドの両方、またはそれ以上を利用して、その連携から従来無かった新しい価値を見出すことを目的としている。

全文:

http://fcw.com/microsites/2011/cloud-computing-download/3-types-of-cloud-computing-saas-iaas-paas.aspx?s=fcwdaily_020311

14.クラウド・コンピューティングは各政府機関のIT予算の大規模な節約を生み出すことができる(クラウド・コンピューティング導入、米国)

Karen D. Schwartz、FCW、特別報告

クラウド・コンピューティングが、成功すると投資収益率(return on investment、ROI)はよくなり、政府機関の回答者は明確に導入に同意する。1105 Government Informationグループ(<http://1105govinfo.com/home.aspx>)の2010年12月の調査によると、460の政府機関の回答者の半分の現在のICT運用方式(on-premise offerings)よりもクラウド・コンピューティング方式が総所有コスト(total cost of ownership、TCO)を下げることに同意している。また半数が新しいクラウド・コンピューティング・ソフト導入のROIの方が従来の方式よりも早くなると考えているおよそ、応答者の半分が一般行政官庁の仕事で、残りの半分が軍関係の官庁の仕事をしている。そして、およそ、半分の回答者が情報技術系ではないが、実質的には情報技術の決定の役割をしている。残りの半分は情報系である。

全文:

http://fcw.com/microsites/2011/cloud-computing-download/financial-benefits-of-cloud-computing-to-federal-agencies.aspx?s=fcwdaily_020311

15.産業グループが大統領官邸を助言するために、クラウド委員会を発足(クラウドコンピューティング、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、03/02/2011

連邦政府の情報技術政策を形成する産業グループが、大統領府がウェブへ200億ドル(約1.64兆円)相当以上のITサービスをアウトソーシングすることに関して助言をするためにTechAmerica財団(<http://www.techamericafoundation.org/>)はクラウド・コンピューティング [cloud computing](#) 委員会を発足させたと水曜日に発表した。そして、経営委員会はSalesforce.comとVCEの2大ウェブサービス会社の最高形成責任者の共同議長で行われると発表した。これは、先月、Obama政権が指令した連邦政府機関にコンピューティング資源の予算作成は「クラウド第一」で行うように指令したを受けた会議である。新しいハード、ソフトのライセンスへの投資の代わりに、各政府機関はSalesforceのようなサービス企業のコンピュータ・ソフト、データ記録、IT機器の利

用への短期支払を考慮することになっている。考え方はデータセンターを維持してITを利用するのではなく、ITサービスをオンデマンドで利用する。これで、政府は年間800億ドル(約6.56兆円)予算の効率化を図る。TechAmerica職員によると、クラウド・コンピューティング委員会は、どのように政府機関がクラウド技術を導入すべきか推薦し、政府の目標を妨害する恐れのある政策の変更を助言する。クラウド・サービスを代表するSIIA(Software and Information Industry Association)が最近、クラウド導入を遅らせる恐れのある FedRAMP(Federal Risk and Authorization Management Program)

(<http://www.cio.gov/pages.cfm/page/Federal-Risk-and-Authorization-Management-Program-FedRAMP>)クラウド情報安全プログラム要求の緩和 [relaxing requirements](#) を政府に考慮させることに成功した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110302_2851.php?oref=rss?zone=NGtoday

16. NISTがFISMAの最新版を出した(情報安全管理、米国)

William Jackson、FCW、Mar 03, 2011

国立標準技術研究所(National Institute of Standards and Technology、NIST)が連邦政府情報安全管理法(Federal Information Security Management Act、FISMA)を実施するための原則である情報リスク管理指針の最終版を発表した。NISTの FISMA 実施プログラムの責任者がSP800-39 [Special Publication 800-39](#)をFISMA実施の基盤(capstone)となる文書で、リスクに関するすべての事をまとめていると言っている。「情報セキュリティのリスクを管理する」というタイトルのこの指針は各組織の使命と機能に基づいて3つの層からなるリスク管理方法を採用している。これは5版の出版を計画している内の4番目である。一般行政系、軍関係、諜報関係の政府機関の情報セキュリティ要求を省庁間を横断して調整した。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/03/03/nist-fisma-capstone-document.aspx?s=fcwdaily_040311

17. 政府機関が公文書管理が悪いことを認めた(公文書管理、米国)

Alice Lipowicz、FCW、Mar 03, 2011

国立公文書館(National Archives and Records Administration、NARA)が発表した270の政府機関の必須の自己評価 [self-assessment survey](#) によると、農務省(Department of Agriculture、USDA)、教育省(Department of Education、ED)、司法省(Department of Justice、DoJ)、運輸省(Department of Transportation、DoT)の4省が公文書の管理と記録に失敗するリスクが高いと自分で評価している。16の省が、

記録管理が非効率なる中程度のリスクである総合点であったとNARAが3月2日の報告 (<http://www.archives.gov/records-mgmt/pdf/rm-self-assessment.pdf>) で言った。リスクが低い省はなかった。全体として、この調査で連邦政府の省庁は公文書記録管理義務に苦勞していることが分かった。特に、電子記録で。あまりにも少ない人員と資源なので。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/03/03/fed-departments-ranking-at-high-and-moderate-risk-or-bad-records-management-survey-shows.aspx?s=fcwdaily_040311

18.農務省は年末までに、すべてのIT労働者をクラウドに移す(クラウド・コンピューティング、米国)

Aliya Sternstein、nextgov、03/04/2011

年末までに、すべての業務のコンピュータサービスをクラウドに移す目的で、農務省 (Agriculture Department) は、inbox(電子メールソフトが受信したメールを保管する場所のこと)やその他の業務ソフトを毎月約 1 万人の職員分を省内のコンピュータ・システムからウェブに移していると農務省CIOは金曜日に言った。高くつくデータセンターの維持のためのドルからクラウド・コンピューティング [cloud computing](#) で解放される。節約できるドルは、財務システムの改善や携帯コンピュータに使えるとCIOは思っている。農務省 のインターネットの情報技術サービスをしている Microsoft 社は 12 万人の情報従事者のための数百のテスト・メールボックスの運用を行っている。「我々は今は、通電テストの段階である。運用可能であるが、しかし歩く前に、まず這わなければ」とNextgovのインタビューで言った。農務省 は、2015 年までに 2000 以上ある連邦政府のデータセンターの少なくとも 800 を閉鎖するために、外部のIT装置とサービスなどの情報資源をアウトソーシングで使用し始めた、わずか数省の一つである。Obama政権は、年間約800億ドル(約6.4兆円)のIT経費の内200億ドル(約1.6兆円)をクラウドに移すことを期待している。そしてMicrosoft、Google、Amazon、Salesforceなどに新規契約機会を提示した。

全文:

http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20110304_7195.php?oref=rss?zone=NGtoday

世界 (3月)2011

1.欧州軍は災害訓練にソーシャルメディアを使う(災害訓練、EU)

Alice Lipowicz、FCW、Mar 04, 2011

3月28日に開始される Balkans での今度のオンライン災害訓練 [Exercise-24 Europe](#) 中、世界中のオンラインの参加者がオープンソースの地理情報システムを使って、Tweet、Facebook に載せることを期待している。アメリカ欧州軍(U.S. European

Command、USEUCOM) (<http://www.eucom.mil/>)の後援で、5日仮想訓練がベンダー、ソフト開発者、他のグループなどが参加して、国立都市捜索救助研究所(National Institute of Urban Search and Rescue、NIUSR) (<http://www.niusr.org/niusropenboardmeeting.html>)、Sahana 財団(<http://cert.sahanafoundation.org/eden/default/index>)、Humanity Road(Twitter) (<http://twitter.com/#!/HumanityRoad/statuses/47969568001490944>)、San Diego 州立大学の高度仮想センターが参加して行う。シナリオは、Balkans で地震が起こり、続いて Adriatic 海で津波が発生する。その結果バルカン諸国の重要な資源と海岸線のインフラに損害を与える。これをシミュレートする。

全文:

http://fcw.com/articles/2011/03/04/us-european-command-readies-for-disaster-drill-using-social-media-and-cloud.aspx?s=fcwdaily_070311

2. 欧州 2010 戦略ための年間成長調査(イノベーション戦略、EU)

Europa、9 March (see [IP/11/22](#) and [MEMO/11/11](#))

欧州委員会産業競争力委員が4月に受け入る各国の改革プログラム(National Reform Programmes)に年間成長調査(Annual Growth Survey)の地位部である研究とイノベーション戦略体制と欧州 2020 戦略(Europe 2020 Strategy)の目的に設定されたイノベーション連盟(Innovation Union)に全面的に反映されることを確認するように各国の担当大臣に会議で、要請した。特にその実現の鍵となる次の4つの分野の改革を要請した。知的所有権(intellectual property)、標準化(standardisation)、個人資産(access to private finance)、公共調達(public procurement)である。委員は、さらに、EU 内、外で比較検討できるイノベーション指標と2014年までに欧州研究分野(European Research Area)の完成の必要性和2014年までに欧州研究分野の完成の必要性を強調した。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=MEMO/11/148&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

3. イノベーション連盟-活動的で健康に年を取る(イノベーション連盟、EU)

欧州評議会(The Council)

(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ce/index.html>)

は活動的で健康に年を取るための

欧州イノベーション・パートナーシップ(European Innovation Partnership、EIP)

(http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000263/eu_2020.pdf)

のパイロット・プロジェクトの準備を結論にすることにした。このEIPは、イノベーション連盟 [Innovation Union](#) 運動の一部である([IP/10/1288](#) and [MEMO/10/473](#))。目的は2020年までに健全な平均寿命を2年延ばすことである。そして、高齢者の生活の質 (quality of life) を改善し、介護をもっと効率的にして、新しい産業機会を創る。欧州評議会は、2011年夏までに、EIPの行動計画を作成することになっている。そのために、4か国(Belgium、Spain、Hungary、Poland)の大臣レベルの参画に同意した。2010年11月から2011年1月にかけて、ECは、このイノベーションの障害と機会について国民の意見を聞いた。これらの意見を取りいて、イノベーションの潜在性と能力を明確にした。これを次のEIPのステップに生かす。

全文: <http://ec.europa.eu/innovation-union>

4.誰がインターネットを管理する？(インターネット管理、世界)

Jessica Herrera-Flanigan、nextgov、03/04/11

誰がインターネットを管理するのか？この質問は最近に中東と北アフリカの危機が起こって再び問題となった。ネットワーク操作員のエジプトの閉鎖の報告は米国を含む他の国がインターネットのスイッチを切ることを、はねのけて、持ってこれるかどうか、多くの質問を残した(記録によると米国政府は簡単には実行しなかった)。市民へのインターネットサービスを拒否したのはエジプトが最初の国ではない。例えば、イランと中国、両国ともインターネットの通信、内容、サービスを閉鎖した。北朝鮮は、市民へのすべてインターネットアクセスを閉鎖している。この管理の質問を支えるのは多くの人のインターネットは土地、海、空気、宇宙のような世界的な共有物であるという信念である。国際社会が持つ、これらの資源は必要性から平和共存のための規範と制度として確立された。しかし、これを適用できるほど、インターネットが完全ではない。インターネットはこれら4つの共有資源とはまったく似ていない。

全文:

http://cybersecurityreport.nextgov.com/2011/03/who_controls_the_internet.php

5.ICT 業界における男女差別(ICT 人材不足、EU)

Neelie Kroes、europa、07/03/2011

国際女性デー(International Women's Day)の100周年記念日にBudapestで、EC委員が、将来の人材危機を避けるために、ICT分野は新しい男女バランス(gender balance)を見つけなければならないと警告した。「巨大ICT会社を創立し、運営している女性の名前を言うことができますか?」「GoogleはGates、SkypeはZuckerberg。女性はいない」。欧州のICT業界は2015年までに、70万人の技能を持った女性の不足に直面するとECは推定している。その一因として女性技術者、コンピューター科目卒の不

足によると見られている。そして、委員はICTの女性服務規程 [The Commission's Code of Practice for Women in ICT \(.pdf\)](#)を公表した。現在は60社の加盟企業がある。IBMやIntelもいい方向に向いている。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/151&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

6.クラウド・サービスの問題点(クラウド・サービス、世界)

Brookings、April 30, 2011

多くのウェブ・サービスは Flickr や Dropbox のような情報保存やサイトのバックアップから Google Docs や Salesforce.com のようなオンライン・ビジネスの生産性サービスまでクラウド・コンピューティングの事例である。クラウド・コンピューティングは顧客に大きな初期投資なしに魅力的な解決を提供する。特に利用要求が変化し易く、予測不可能な場合、インターネットを通してのデータとソフトの投資資金の節約、生産性の改善、柔軟性の改革を達成して。しかし、このようなサービスに予期しないコストとリスクが隠されている。

全文: http://www.brookings.edu/papers/2011/03_cloud_computing_contracts.aspx

7.情報ネットワークの力(インターネット社会、世界)

Barry Rosenberg、Defense Systems、Mar 03, 2011

ネットワークが最近のいろいろな世界的な事件へ果たす役割の違いを見ることは驚きである。一つ目は Hosni Mubarak 前大統領政権の平和的な転覆直後にエジプトから出てきた話である。エジプトの指導者は、国のインターネット・サービスを止めることに成功した。専門家は、それが起こるかもしれないとは思ってもいなかった。しかし、エジプトは New York Times が言う「インターネットを殺すスイッチ(Internet Kill Switch)」を実施することを明らかにした。これは、基本的に、政府が国に流れ込む通信ルートを制御することである。しかし、それでも政権を維持できなかった。しかし、このようなことがインターネットを停止することが出来る事実は明らかになった。2つ目は Twitter やソーシャル・メディアがカイロの Tahrir 広場でデモを組織する役目をする話である。エジプト8000万人の内、たった19%しかインターネットにつながってはいない。これはアラブ世界では最も高い普及率であるが、最近の PBS.org の「どのようにエジプト人はつながった？」によると、この程度の普及率で、互いの Twitt で Mubarak 政権を倒すのが十分とはとても思えない。

全文:

http://defensesystems.com/articles/2011/02/28/editor-note-cyber-warfare-and-networks.aspx?s=ds_090311&admgarea=TC_DEFENSE

8. 欧州のエネルギー効率計画(省エネ、EU)

Europa, 8 March 2011

欧州委員会(EC)は、今日、具体的な計測を通して、より多くのエネルギーの節約をする計画を採用した。エネルギー効率が排出物レベルを削減しながら、欧州の競争力を強くし、エネルギー依存を少なくする鍵である。この計測セットは家族、企業、自治体に実質的な利益をもたらす。これが我々の日常生活を変え、そして毎年各家庭当たり、1000ユーロ(約12万円)の節約が出来る。そして、200万人の仕事を創ってEUの産業競争力を改善する。最近のECの見積もりは今まで通りのビジネスを続けるとEUは2020年までにエネルギー効率の20%改善する目的の半分しか達成できないことを示している。このような現況から、この行動計画は幾つかの新しい行動を提案している。そして、ECはこの行動計画の導入を監視し、次の月に、これらの行動を法制化する要求する。新しい2020戦略としてこの計画の進捗度は2013年春に報告される。もし、この報告で成果が目標通り上がらなければ、ECは2020年目標を法律で縛る提案をする。さしあたり、今の優先度は、参加国を助けて、計測セットを実現し、企業と市民が節約の目的を達成し、エネルギー請求額を節約するよう支援することである。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/11/271&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

9. 認証番号を見せて下さい(認証番号、世界)

JAMIE HOLMES, Foreign Policy, MARCH 8, 2011

人口の半分しか、誕生の時に登録していない India で、政府がこの問題を処理するプログラムを始めた。それは野心的な国家バイオ・メトリックIDプログラムである。このプログラムが完了すれば、現存するどのバイオ・メトリック・データベースよりも10倍も大きくなる。このプログラムの国家IDカードは2014年までに6億人の国民がサインすることを目標にしている。唯一の数字が各人に割り当てられることを個人の指紋、虹彩、写真を使って、保障する。そして、もし個人が望めば、名前を複製でき、死者の名前は福祉受領証書から除外する。これで、政府の正式の経済的なサービスを受けることが困難なインドの貧困者のために、政府がそのサービスを受ける費用を負担するということになる。この費用は経済的支援手続きで銀行に生じる経費である。最近の報告書 [recent report](#) は政府の支払いを現金から電子口座への振込にすれば、インドは毎年220億ドル(約1.8兆円)の節約が出来ると言っている。年間の節約の75~80%が現金支払いでの腐敗によっている。腐敗を少なくし、政府サービスへのアクセスを容易にするために、Costa Rica、Ghana、Lesotho、Mexico もバイオメトリックIDを導入しているか、導入しようとしている。コスタリカでは、バイオメトリックIDが使われてい

る。その効果の一つに投票者詐欺を減少させていることがある。ガーナでは、経済的支援へのアクセスに使われている [used](#)。レソト王国では、Millennium Challenge Corporation 社が病院、国境警備、銀行サービスへのアクセスの改善に使う国のバイオメトリックスIDに投資している。メキシコでは、政府が恩給制度と福祉制度での詐欺を削減するために、バイオメトリックスIDを登場させている。

全文:

http://www.foreignpolicy.com/articles/2011/03/08/identification_please?page=0,1

10. 権利の所在が不明な著作物への挑戦(権利の所在が不明な著作物、EU)

Neelie Kroes、europa、10/03/2011

Brussels での IFFRO(The International Federation of Reproduction Rights Organisations)知的財産会議で、EC 副委員長がオンラインの欧州芸術や他の創作の激増に対する方針を発表した。「欧州は我々の豊かな文化遺産をデジタル化し、オンライン化することでサイバー世界にもっと貢献できる」と言った。しかし、映画の 20% から写真の 90%が欧州創作の遺産の膨大な数が「権利の所在が不明な著作物の種類(orphan works)」と呼ばれてオンライン・コレクションから失われている。現在は、誰が、これらの orphan works の権利の所有者かをを知ることは非常に難しい。しかも訴訟のその後の脅威(subsequent threat of lawsuits)が国民の目からこれらの遺産を隠している。これに対応して、EC は ARROW(Accessible Registries of Rights Information and Orphan Works towards Europeana)と呼ばれるプロジェクトを重要な権利情報(essential rights information)の欧州の正式ポータルサイトにするために進めている。ARROW の検索で、欧州の文化遺産の所有状況を決定できるようになる。ARROWこそ orphan works の解決するための容易で、簡単なワンストップ・ショップとなる。

全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/11/163&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

11. [US-CERT](#)が日本の地震のEメール詐欺を警告(マルウェア、世界)

Federal News Radio、March 11, 2011

日本の地震と津波への寄付要請をするEメール詐欺を「米国合衆国コンピューター緊急対応チーム (U.S. Computer Readiness Emergency Team、[US-CERT](#))」が警告している。Eメールがリンク先や添付資料で利用者を直接マルウェアのサイトにつなぐようにしているとUS-CERTは言っている。US-CERTは、このような自然災害の後では慈善団体の偽の寄付要求が現れるのが一般的であると言っている。

全文: <http://www.federalnewsradio.com/?sid=2303424&nid=150>

12. パキスタンから、愛をこめて(ハイテク無人機、米国)

Yochi J. Dreazen、National Journal、March 13, 2011

アフガニスタンの空を監視している技術が貴方のところにやってくる。

アフガニスタンの空で、空軍のハイテク無人航空機 が Taliban を追っている。軍の操作員は国内で椅子に座って、引き金を握って。これらの無人機が Iraq、Afghanistan、Yemen、Pakistan でテロリストを追っている。この無人機は安く、容易に飛行できるの高価な F-16 のような有人飛行機と取り換えることが出来る。しかし、この無人機は海外でのテロリストとの戦いだけでなくなくなってきた。もっと平和目的に使われるようになっている。Mexico や Canada からの密入獄者の追跡や米国の薬の密輸船を追跡を支援している。税関・国境警備局 (Customs and Border Protection) は無人機が 39500 ポンドの麻薬と 6800 人の密輸業者を捉えたと言っている。このような役割でハイテク無人機はまもなく、米国の都市の上空を飛び回ることになる。

全文:

<http://www.nationaljournal.com/magazine/drones-may-be-coming-to-your-hometown-20110313>

13. 21 世紀の E メールが政府を変える (E メール、世界)

FCW、Feb 28, 2011

Gmail は、21 世紀の政府が必要なものの解答を提供する現代のプログラムである。融通がきいて、機能に富んでいて、使いやすい E メールは、声、ビデオ、協働ツールが一体となってコスト効果のあるクラウドサービスを Web を通して提供する。Google によって、世界中の何百万人の Gmail 利用者が試験、フィードバックした新しい機能を開発した。そして、政府の利用者は最小限の訓練で、すぐ使える新しい機能とツールを継続的に受けることになる。

全文:

http://fcw.com/whitepapers/2011/02/google-transforming-government-a-21st-century-email-solution-022811.aspx?pc=g001em26&utm_source=webmktg&utm_medium=E-Mail&utm_campaign=g001em26

14. 原発諸国は日本の災害から教訓を収取(原発災害、世界)

Home25 March 2011

拡大する原発災害を閉じ込めようとする日本の努力が失敗、不運、即興的な対処の連続となっている。そして、この国がもつ最古の価値に疑問が現れた。日本人は長い間、国の官僚的な権威をあげてきた。特に、政治の機能障害と対比して。また、日本は誇り高く、自分の道を保持し、外部の援助を拒絶してきた。原発に依存している他の国は日本の災害が教訓となるかどうかを見極めようとしている。約100人の日

本人の作業員と軍人が日本が原発危機に陥る6つの原発の溶融と、丁度1週間ほど戦った。そして現場には間に合わせで、ローテクで、力不足の兵器が残った。

全文:

<http://homelandsecuritynewswire.com/nuclear-countries-glean-lessons-japans-disaster>

15. Wall Street は、どのように連邦政府と協働するか(サイバー攻撃、米国)

Andrew Conry-Murray、InformationWeek、3,26,2011

連邦政府と金融サービス業の関係は、ほとんどの部分が相互信頼の上に築かれてはいない。政府は、あまりにも無干渉、寛大でさえあると批判されてきた。しかし、しっかりと結びついた共同関係ではない。サイバーセキュリティとなると、動きは異なる。金融サービス会社は機密 IT に関する情報を政府と共有しており、連邦政府機関は銀行、証券会社、他の Wall Street 機関とサイバーセキュリティの脅威に関するデータと情報を共有している。この官民情報交換の仲介機関が情報共有分析センター (Financial Services Information Sharing and Analysis Center、FS-ISAC) (<http://www.fsisac.com/>) である。1999 年に大統領の指令で連邦政府と民間機関の情報共有機関として、創立された。FS-ISAC は民間と政府の情報資源から得られるコンピュータの脅威を監視するために会員が使うセキュリティ運用センターとサイトを持った。FS-ISAC 会員が、このサイトに、自分が経験したサイバー攻撃の経験を登録する。どのように、その攻撃を感知したか、そしてどのように対処したかも登録する。サイトへの提案は、例えば攻撃を試みた相手情報と共に IP アドレスを提供する。また、詐欺活動やマルウェア分析のような話題も集める。これらの情報は財務省、連邦捜査局 (FBI)、シークレットサービス、国土安全保障省 (DHS) と共に産業界内で共有される。

全文:

http://www.informationweek.com/news/government/security/showArticle.jhtml?articleID=229301366&cid=RSSfeed_IWK_All

16. 世界的な核兵器センサーが日本の放射能の追跡に使われた(世界放射能探知ネットワーク、世界)

Homeland Security Newswire、28 March 2011

核兵器試験を感知するために構築された放射能センサーの世界ネットワークが現在では科学者によって、福島一号炉からの放射能もれを追跡するために使用されている。世界中に280のセンサーが設置されていて、核兵器試験の探知に使われた。このセンサーが日本からのヨウ素131とセシウム137を感知した。このデータを研究している専門家は、日本政府発表の放射能の分布状況とは異なっていると言っている。

しかし、住民への影響は、風の影響で太平洋に分散されて、最低限になったと言っている。

全文:

<http://homelandsecuritynewswire.com/global-nuclear-bomb-sensors-used-track-japans-radiation>